

## 「外食産業」の動向と今後の展開（日本）

### 1. 「外食産業」の動向を把握するには？

「日本フードサービス協会」が、会員企業の毎月の動向を発表する『外食産業市場動向調査』で把握することができます。発表内容には、「売上高・店舗数・客数・客単価」などが含まれます。

2011年12月時点の有効回答数は、216社・3万1,410店舗でした。

### 2. 最近の動向

「日本フードサービス協会」が発表した、2011年の「外食売上高」(全店ベース)は、前年比で1.2%の減少でした。2年ぶりの減少です。

昨年の「外食売上高」は、秋以降は前年比プラスで推移しました。しかし、震災のあった3月、そしてイベントの自粛による夏場の伸び悩みが、通年の売上高を押し下げました。

「売上高」を構成する「客数」は、秋以降はプラスに転じたものの、通年では前年比0.7%減少。「客単価」は前年比で0.5%の減少でした。

「客単価」は、大手外食チェーンが行った期間限定の値下げキャンペーンの影響を受けて減少しました。



### 3. 今後の展開

昨年の「売上高」は、前年比でマイナスでした。しかし、震災の発生を踏まえれば、外食産業は大いに健闘したと言えます。しかし、中長期で見た場合、人口が減少する日本国内だけで、外食産業が伸び続けることは非常に困難です。その他には、お惣菜部門の強化を進めるコンビニの存在、そして食の安全を確保するためのコストの増加など、外食産業には乗り越えるべき課題が増えつつあります。

このような状況の下、ファミレスや居酒屋などの外食大手が注目する新たな市場は、中国などの新興国です。外食各社は現在、新興国での「セントラル・キッチン」の導入を急いでいます。これは、大型施設で集中的に調理した食材を、多くの店舗に配送。規模のメリットを追求し、効率化を目指す仕組みです。

こうした日本国内での成功体験をいよいよ海外へ輸出する時期にきた外食産業。その国に長く根付いた「食文化」に異国から参入する場合、店舗運営やイメージ・価格戦略など、解決すべき課題は数多くあります。さらなる飛躍を目指し、新天地を求める外食産業の挑戦に注目が集まります。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年01月27日【デイリー No.1,213】最近の指標から見る日本経済(2011年12月)

2012年01月26日【キーワード No.759】31年ぶりに「貿易赤字」に転じたニッポン(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社